

資料4-3
令和4年度第4回
事業評価委員会

石神井川整備事業
(西東京市東伏見一丁目～
同市柳沢一丁目)

令和4年11月7日(月)

建設局河川部

目次

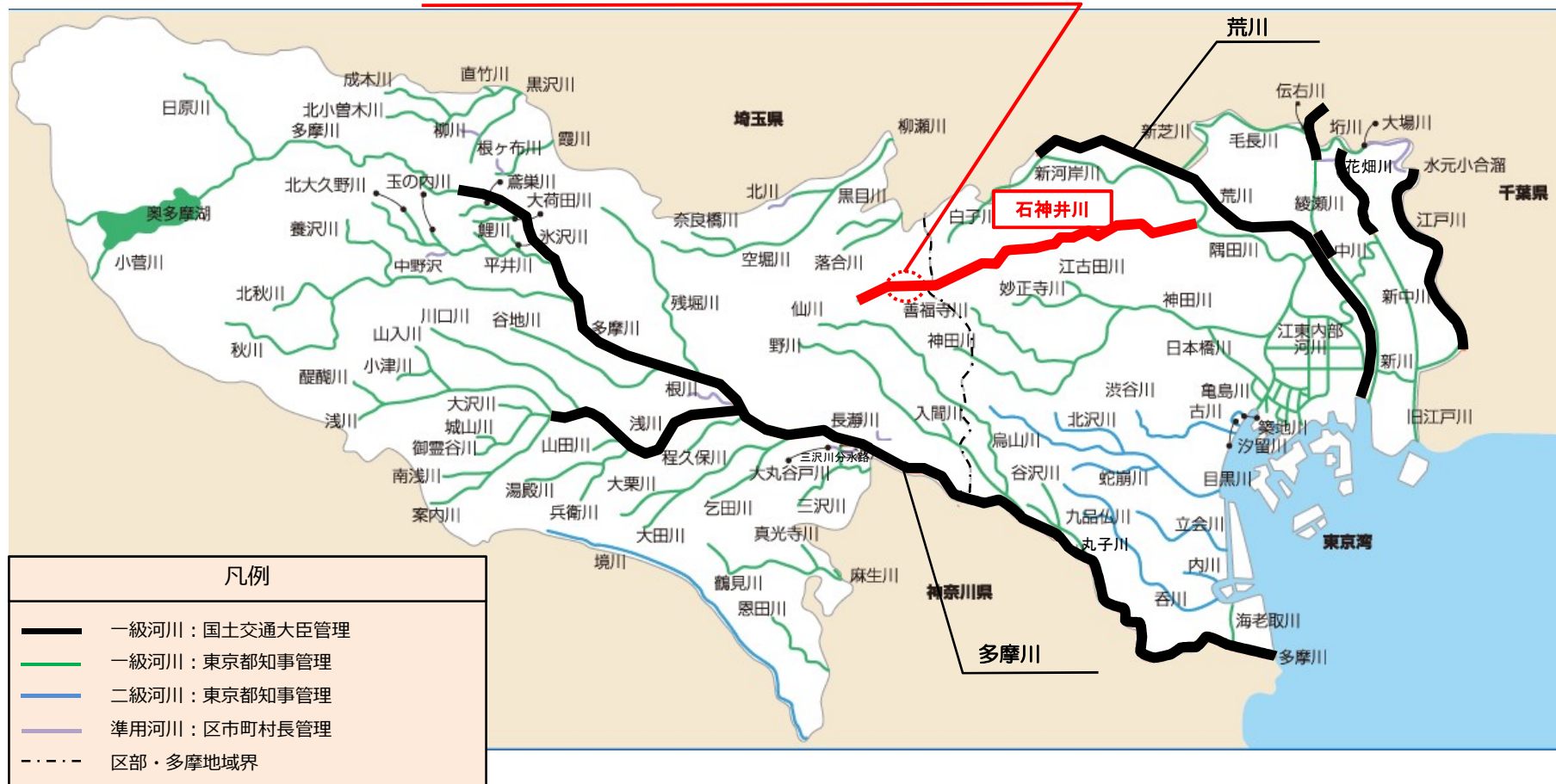
1. 事業概要	1
2. 社会経済情勢等の変化	6
3. 事業の投資効果	8
4. 事業の進捗状況	10
5. 事業の進捗の見込み	12
6. コスト縮減等	13
7. 対応方針(原案)	14

1. 事業概要

位置図

【事業評価区間】



石神井川 西東京市東伏見一丁目～同市柳沢一丁目 L=300m



1. 事業概要

流域図

流域面積：73.1km²
河川延長：25.2km
(都市計画延長：22.5km)

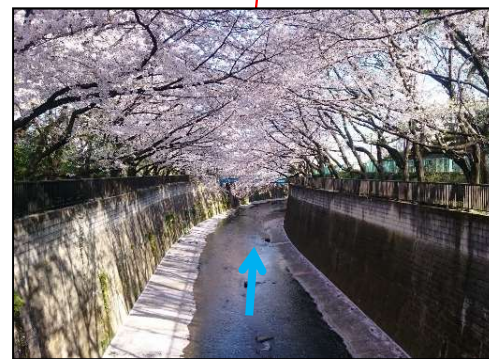
凡例	
	河川
	石神井川の流域



すみれ
菫橋上流側



あたご
愛宕橋下流側



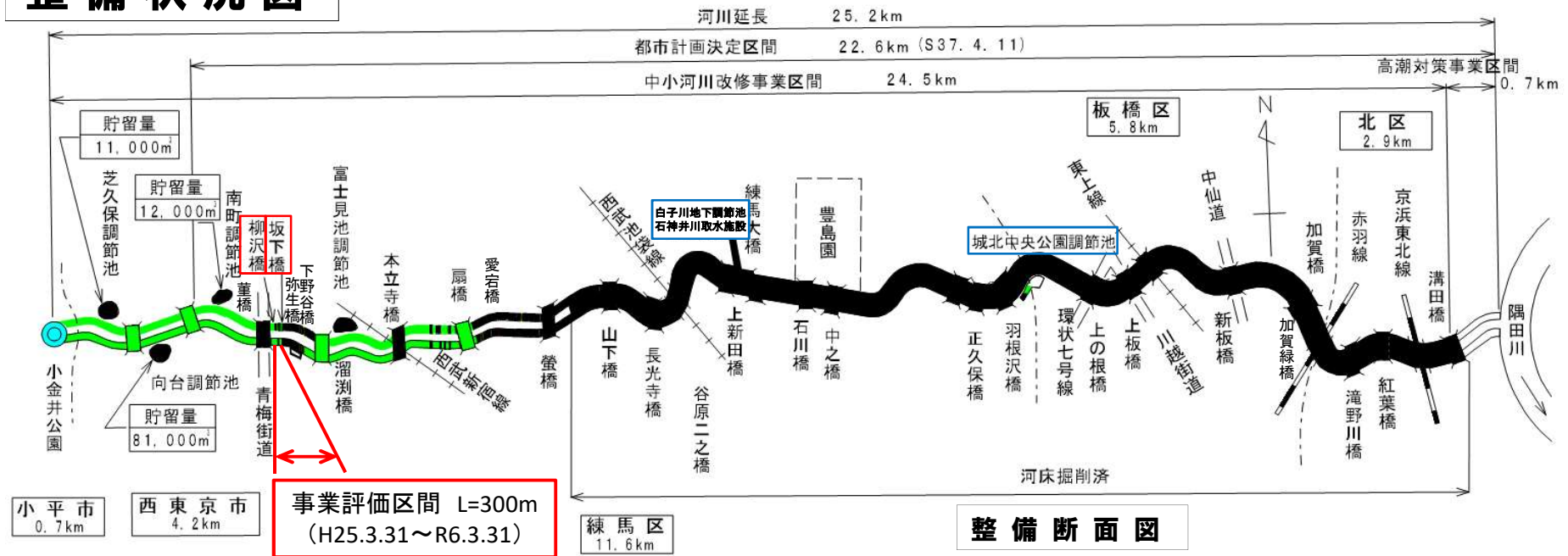
かがみどり
加賀緑橋下流

1. 事業概要

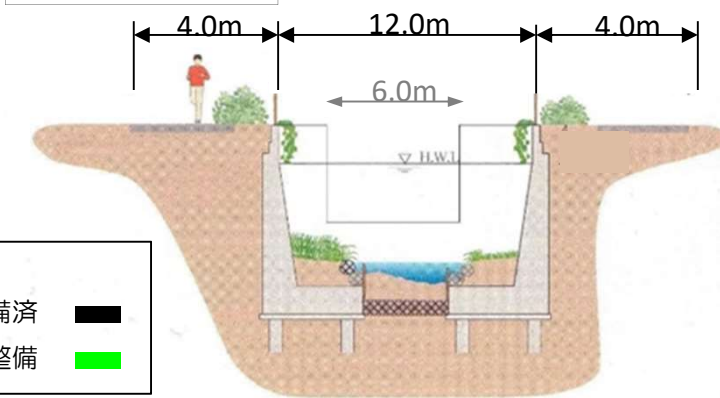
石神井川流域では、年超過確率1/20の規模の降雨に対応するため、河道整備と調節池の整備を行うとともに、うるおいある水辺空間の創出を図っている。

護岸整備率 約76% (令和3年度末時点)

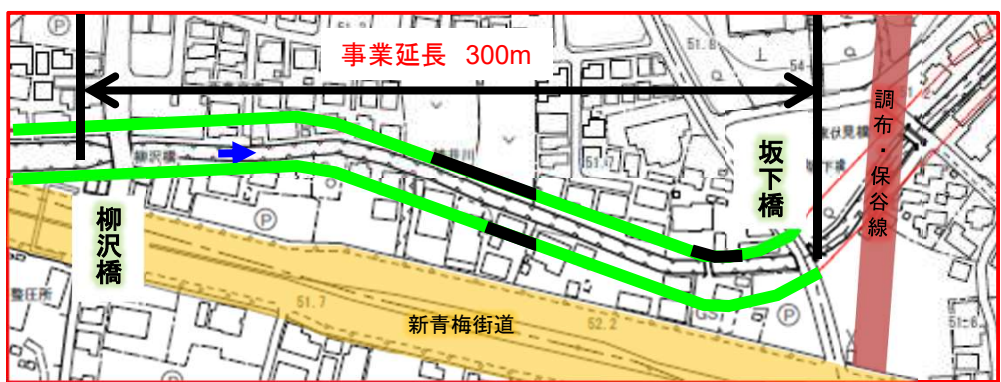
整備状況図



整備断面図



- 凡例
- 整備済 黒
 - 未整備 緑



1. 事業概要

整備イメージ



川幅が狭く、流下能力が不足



河道拡幅による流下能力の向上



緩傾斜護岸の整備により親水性のある水辺を形成

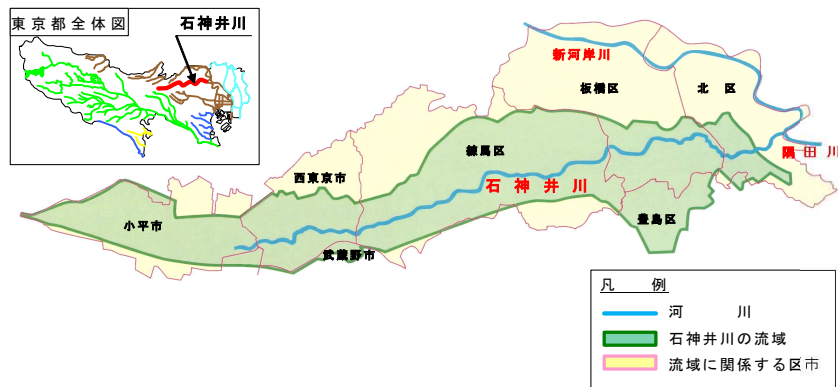
1. 事業概要

経緯

年度	計画等
昭和37年	都市計画決定（当初）
平成17年	河川整備計画 策定
平成24年	事業認可（当初） 平成24年度～平成30年度
平成27年	河川整備計画（変更） 策定
平成30年	事業認可（延伸） 平成24年度～令和5年度

2. 社会経済情勢等の変化

土地利用状況の変化



石神井川河川整備計画より

昭和30年代は下流域での市街化が進んでいる。

昭和40年代には、中・上流域の市街化が急激に進み、市街化率は平成5年時点で約87%に達しており、流域全体がほぼ市街化されている。



【昭和初期】
市街化率 約19%



【昭和30年代】
約38%



【昭和40年代】
約79%



【平成5年】
約87%

2. 社会経済情勢等の変化

過去の水害実績

浸水被害※					
年月日	面積(ha)	床下(棟数)	床上(棟数)	被害額(千円)	原因
平成15年5月20日	0.01	1	0	1,280	内水
平成15年6月25日	0.01	1	0	921	内水
平成16年10月9日	1.45	68	16	251,929	内水
平成16年10月20日	0.02	0	1	6,861	内水
平成17年9月4日	0.04	1	1	8,578	内水
平成18年9月11日	0.37	22	11	59,591	内水
平成26年7月24日	0.30	8	4	36,070	内水

※H15以降の、本区間の整備により被害の軽減が見込まれる水害(本区間上流流域発生水害)のみを計上

3. 事業の投資効果

定量的効果【費用対効果分析】

【河川改修事業に関する総便益（B）】

河川改修事業に係る便益は、整備により効果が見込まれる本区間上流流域において、家屋、農作物、公共施設等に想定される被害に対して、年平均被害軽減額を「治水経済調査マニュアル(案)令和2年4月国土交通省水管理・国土保全局」に基づき計上

被害軽減効果①	約346.1億円
残存価値②	約4.0億円
総便益(①+②)	約350.1億円

- 現在価値化総便益額（B）
約350.1億円の便益が発生

【河川改修事業に関する総費用（C）】

河川改修事業に係る費用は、本区間より上流端までの工事費、用地補償費及び維持管理費を計上

工事費①	約172.4億円
用地補償費②	約37.9億円
維持管理費③	約24.4億円
総費用(①+②+③)	約234.7億円

- 現在価値化総費用額（C）
約234.7億円の費用が発生

【費用便益比（B/C）】

$$B/C = \frac{\text{便益の現在価値化の合計} + \text{残存価値}}{\text{建設費の現在価値化の合計} + \text{維持管理費の現在価値化の合計}} = 1.5$$

3. 事業の投資効果

定性的効果 【内水被害軽減】

河川改修により、下水道の整備が一層促進されるため、河川沿いの浸水被害だけではなく、流域内の内水被害軽減に寄与する。

定性的効果 【親水性の向上】

緩傾斜護岸など、河川と公園の一体的整備により、親水性の向上や、動植物の生息環境などの向上を図ることができる。

整備前(坂下橋より上流を望む)

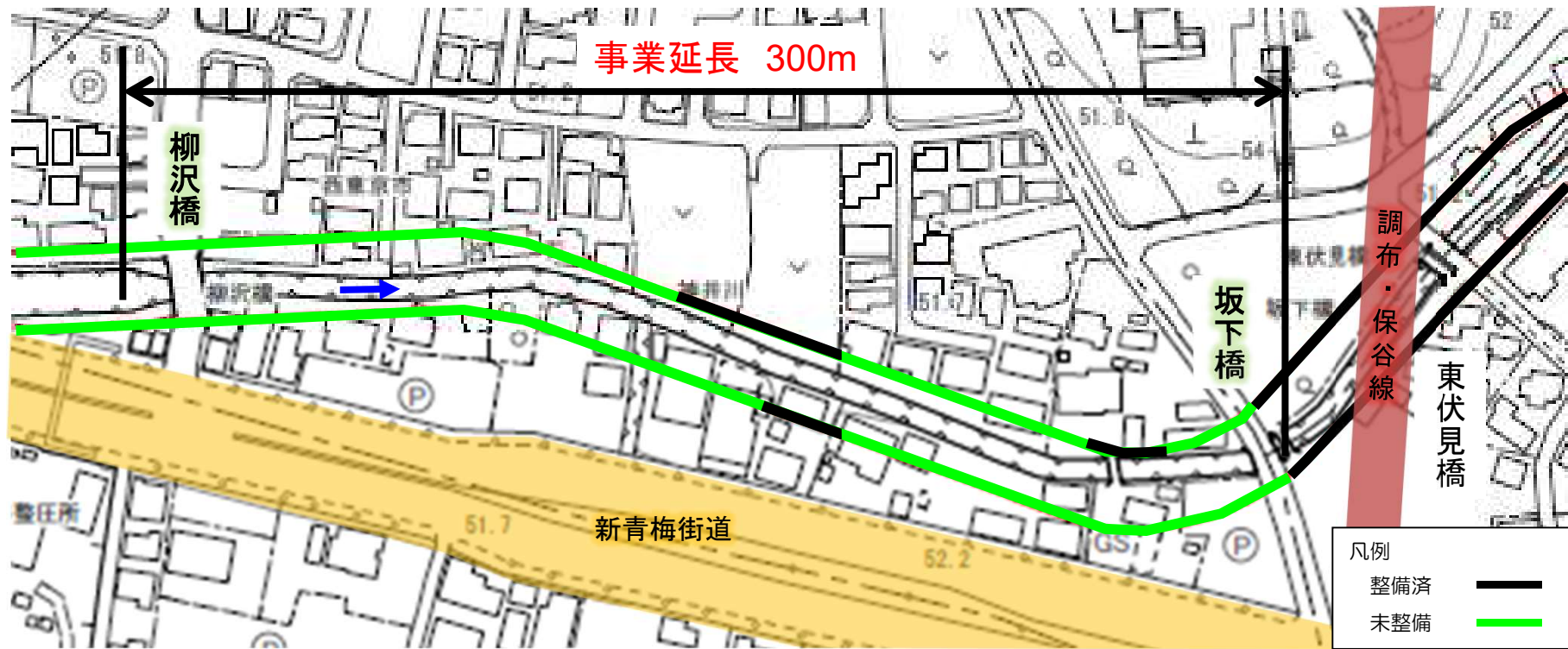


整備後 東伏見公園付近(イメージ)



4. 事業の進捗状況

事業の進捗状況等



○ 工事の進捗率

平成28年度着手

令和3年度末までの整備率18%

(全体延長300mのうち54m整備済み)

○ 残事業

・ 用地取得 1,221 m² ・ 護岸整備 246m ・ 橋梁架け替え 2橋

4. 事業の進捗状況

事業費の執行状況

令和3年度末時点

	用地費	工事費	合計
全体事業費	1,770百万円	519百万円	2,289百万円
執行済額	996百万円	142百万円	1,138百万円
執行率	56.3%	27.4%	49.7%

用地取得状況

令和3年度末時点

取得予定面積 (A)	既取得面積 (B)	用地取得率 (B/A)
3,500㎡	2,279㎡	65.1%

一定期間を要した背景等

- 占有者多数の共同住宅のほか、沿川には一般住宅も建ち並んでおり用地取得に時間を要している。

5. 事業の進捗の見込み

今後の事業の進捗見込み

- 今年度に入り下流事業区間にて用地取得に至った案件があるため、移転促進を図っていき、護岸改修工事に繋げていく。
- 未取得用地の権利者との折衝においては、事業の必要性、水害の危険性を十分に説明し、早期の用地取得に向けて折衝を進めていく。
- 用地取得は確実に進んできており、今後も、順次、整備を進めていくため、十分な進捗が見込まれる。

6. コスト縮減等

コスト縮減

- これまでも、コストの縮減に努めながら事業を実施してきたが、今後も発生土を埋戻土へ再利用することにより処分に係る費用を減ずる等、コスト縮減に努める。

代替案立案等の可能性

- 現時点では、新工法の採用や、事業手法及び施設規模の見直しの可能性は極めて少ないと考えている。

7. 対応方針(原案)

- 石神井川は流域全体が市街化されており、水害による大きな被害が発生している。さらに、近年多発する局地的な集中豪雨等により、雨水の流出量も増え、未改修区間の流下能力不足により溢水の危険性が増大する。
- 河川整備においては、うるおいと安らぎを与える空間及び生き物と人が共生できる良好な河川空間の創出も求められている。
- 中止の場合は、本事業区間を含む上流部において、洪水による被害の軽減が図れないこととなり、下流部の事業完了区間との安全性に差が生じる。



石神井川では、治水上の安全性を早期かつ確実に確保するとともに、河川環境の向上に努めた川づくりを進めていくため、現計画に基づき事業を推進することが必要である。

継 続